

地域のモビリティ確保の知恵袋2017

～訪日外国人旅行者の地方誘客を支える交通施策～

平成30年3月

国土交通省 総合政策局 総務課 政策企画官（総合交通体系担当）

<目 次>

I はじめに	1
1 策定のねらい	1
2 本書の位置づけ	2
3 検討の流れ	4
II 訪日外国人旅行者の地方への誘客を支える交通施策の検討	6
1 関係者間での目的・目標の共有	6
2 訪日外国人旅行者の地方への誘客戦略の検討	11
2.1 地域の観光資源・受入環境の現状把握	11
2.2 訪日外国人旅行者の観光・交通特性の現状把握	15
2.2.1 総論	15
2.2.2 訪日外国人旅行者の旅行スタイル・好み・ニーズ（観光特性）の分析手法	22
2.2.3 訪日外国人旅行者の国内における移動（交通特性）の分析手法	27
2.3 地域の強み・弱みの分析（SWOT分析）	56
2.4 ターゲットの設定	61
2.5 マーケットインによるモデルルートの設定	63
3 訪日外国人旅行者の地方への誘客を支える交通施策の検討	66
3.1 モデルルートを実現する上での課題分析	66
3.2 交通施策の検討	70
（巻末資料1）インバウンド観光の現状と動向と課題	88
（巻末資料2）訪日外国人旅行者の観光・交通特性に係る既存データの詳細	99
（巻末資料3）訪日外国人旅行者の旅行スタイル・好み・ニーズ	110
（巻末資料4）訪日外国人旅行者の地方への誘客を支える交通施策の事例カルテ	132

はじめに

1 策定のねらい

我が国は、本格的な人口減少社会の到来、異次元の高齢化などの課題に直面する中で、ヒト、モノ、カネ、情報の対流により、地域に活力をもたらすとともに、新たな価値を創出する「対流促進型国土」の形成を目指している。

観光は、国内の地域と地域、国内と海外の間の重要な対流の一つであるとともに、観光客による体験・飲食・買物・宿泊・移動といった活動は、幅広い産業に経済的な効果をもたらす。

アジアを中心とする新興国の経済成長に伴う国際観光需要は増加しており、今後も高い伸びが予測される。また、国内における旅行者1人当たりの消費額は、訪日外国人旅行者は国内旅行者を大きく上回っており、インバウンド観光の促進は、地域活性化への貢献が期待される。

我が国のインバウンド観光の動向をみると、訪日外国人旅行者は年々増加しているものの、訪問先は大都市部など一部の地域に集中している。インバウンド観光がもたらす経済効果を全国に波及させるためには、地方への誘客が課題となっている。

東京、京都など大都市部の観光地と比較して、知名度に劣る地方部の観光地は訪日外国人旅行者の誘客は容易ではない。しかし、地方部においても、誘客のターゲットを絞ることで、限られた人員・費用の中で、訪日外国人旅行者を地域に呼ぶことができる。現に、兵庫県豊岡市、徳島県三好市など大都市部から離れた地域でも、訪日外国人旅行者の誘客に成功している地域がある。

訪日外国人旅行者、特に個人客を地方に誘客するには、観光資源の魅力向上やプロモーションが必要となるが、交通分野をはじめとした受入環境の整備も不可欠である。訪日外国人旅行者の多くは個人客であり、その割合は高まっている。団体客は、主に貸切バスで各地を周遊する一方、個人客は公共交通機関を利用して、目的の観光地を訪問する必要がある。しかし、訪日外国人旅行者の公共交通機関の利用には、様々な障壁がある。例えば、情報不足から地域で運行されている公共交通機関の存在自体を知らないことや社会システムの違いなどから公共交通機関のチケットの買い方が分からない、利用に不安を感じるといったことが挙げられる。これらは、情報提供などによって解消することが可能であり、新たに公共交通サービスを開設するような費用を掛ける必要はない。今あるものを活かすという発想に立ち、既存の公共交通機関を訪日外国人旅行者が安心して利用できるような工夫をすることで、訪日外国人旅行者を誘客できる可能性がある。

そこで、本書は、訪日外国人旅行者の地方への誘客を支える交通施策のあり方、立案のノウハウを提示し、地域における取組の参考としていただくことにより、訪日外国人旅行者の地方への誘客を期待するものである。

2 本書の位置づけ

1) 想定する読者

本書は、主に地方部の市町村の交通施策担当者を読者として想定している。

ただし、今後の地域交通の役割を考える際に、参考となる様々な情報が盛り込まれており、交通事業者や住民組織など地域交通に関わる全ての方に活用していただきたい。

2) 対象とする施策分野

訪日外国人旅行者を地方に誘客するためには、観光資源磨きや様々な受入環境整備が必要となるが、本書では市町村レベルで取り組む交通施策を対象としている。訪日外国人旅行者の誘客のみのために交通基盤整備などを伴う施策を実施することは、現実的ではないため、既存の交通ネットワークを可能な限り活用することを想定した施策を対象としている。

観光資源磨きや様々な受入環境整備が必要となるが、これらについては、観光庁などで既に様々なガイドラインが作成されている。そのため、こうした取組を検討している方は、以下のガイドラインなどを参考にしていきたい。

表 1 インバウンド観光を対象とした既存のガイドライン

テーマ	名称	作成年月	作成主体
観光地マネジメント	「地域ストーリー作り研究会」とりまとめ～経験可能な地域ストーリーによる顧客満足と地域活性化～	H27.2	経済産業省
滞在プログラムの造成	外国人が楽しめるニューツーリズムを目指して	H24.3	国土交通省 観光庁
	インバウンド着地型観光の手引き	H27.3	国土交通省 観光庁
受入環境整備	言語バリアフリー施策取組み好事例集	H24.3	国土交通省 観光庁
	訪日外国人旅行者の受入環境整備のための手引き（取組み事例集）	H25.3	国土交通省 観光庁
	観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン	H26.3	国土交通省 観光庁

3) 活用の場面

本書は、主として地方自治体の交通施策担当者が、訪日外国人旅行者の誘客を支える交通施策を立案する際の標準的な検討内容を、検討の流れに沿って解説したものである。

具体的な活用の場面として、以下のものが挙げられる。

- (1) 地域公共交通網形成計画の策定など地域交通体系全体の再編の検討
(検討例)・訪日外国人旅行者の利用を考慮した交通ネットワークの形成
- (2) 観光施策と連携した交通施策の検討
(検討例)・既存交通ネットワークを活用した二次交通・周遊ルートの整備
- (3) 既存交通機関の利用促進
(検討例)・既存交通ネットワーク活用したフリーパス、企画乗車券の販売など
- (4) 個別路線の整備・見直しの検討
(検討例)・観光資源にアクセスするための経路変更
・訪日外国人旅行者などの利用も考慮したデマンド型交通などの導入

3 検討の流れ

訪日外国人旅行者の地方への誘客を支える交通施策を検討するに当たって、以下の流れに沿って検討することが重要である。

(1) 関係者間での目的・目標の共有

- ・観光は、体験、買い物、宿泊や移動など様々な活動の総体であり、訪日外国人旅行者を地方へ誘客するためには、多様な分野の関係者の連携が必要である。
- ・具体的な取組の検討に先立ち、関係者が目的・目標を共有することが重要である。

(2) 訪日外国人旅行者の地方への誘客戦略の検討

- ・効率的・効果的に訪日外国人旅行者の地方への誘客を実現するためには、ターゲットの設定などの戦略に基づき各種施策が実行される必要がある。
- ・訪日外国人旅行者の観光・交通特性の把握や地域の強み・弱みを踏まえたターゲットやモデルルートの設定といった各種施策の基本となる誘客戦略を検討する。

(3) 訪日外国人旅行者の地方への誘客を支える交通施策の検討

- ・訪日外国人旅行者を地方へ誘客するためには、戦略に基づき入国から目的地、さらに出国まで安心して、快適に移動できる環境の整備が重要である。
- ・そのためには、訪日外国人旅行者の視点から交通課題を分析するとともに、課題解決に資する交通施策の実施が必要である。

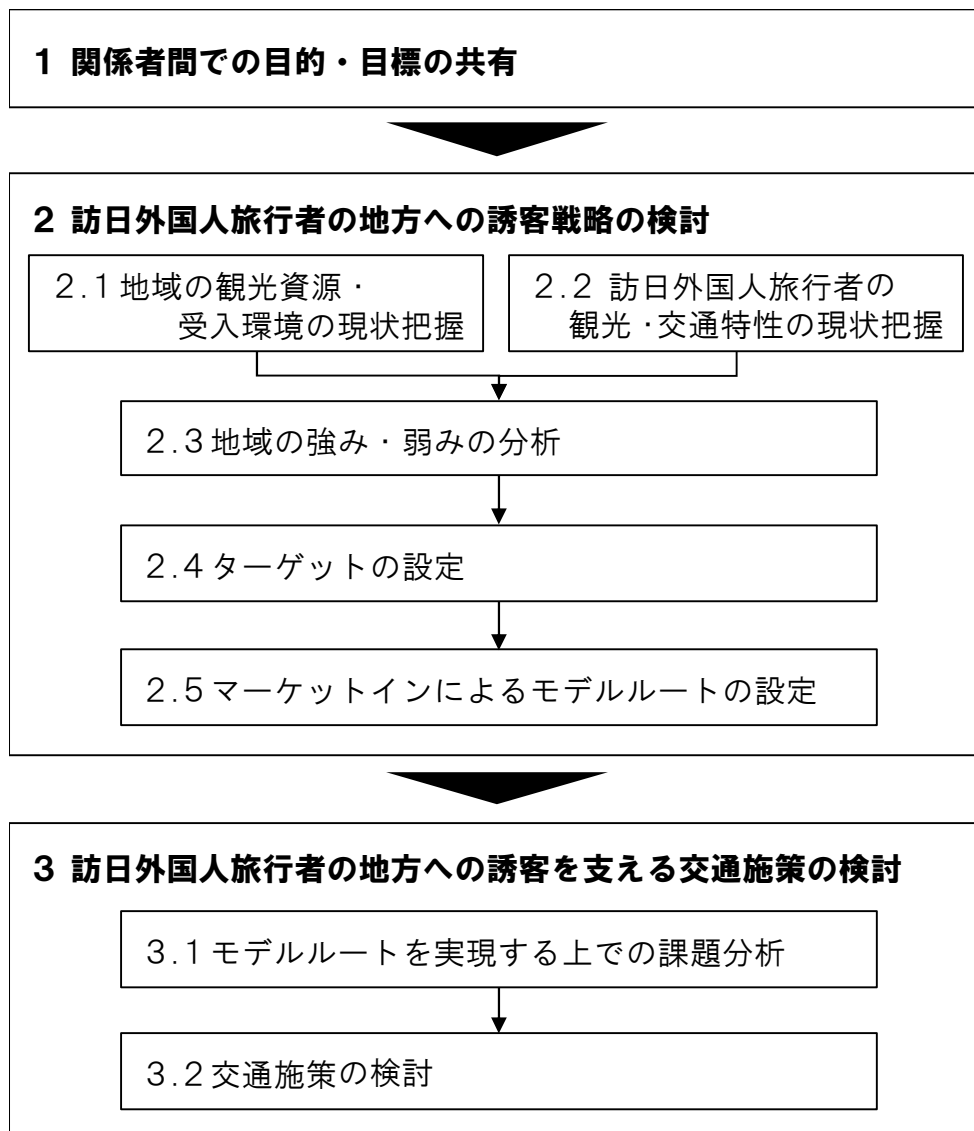


図 1 検討の流れ

※各項目の番号は次頁以降の章節番号に対応